

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤森工業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,366	21,220	78,033
経常利益(百万円)	1,439	1,976	4,858
四半期(当期)純利益(百万円)	885	1,158	2,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	833	1,204	2,482
純資産額(百万円)	28,978	31,424	30,434
総資産額(百万円)	69,831	73,463	72,519
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.21	66.97	153.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	66.81	153.37
自己資本比率(%)	40.6	41.8	41.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の国内経済においては、東日本大震災の影響を受けて個人消費が弱い動きとなる中、輸出も大幅に落ち込むなど、景気は3四半期連続のマイナス成長となりました。当第1四半期の後半に入り、国内消費は穏やかに改善すると共に、輸出も震災による落ち込みから徐々に持ち直す展開となっています。

このような環境の下、情報電子事業においては前年同期に伸ばさせた受注額レベルを確保すると共に、ライフサイエンス事業及び建築資材事業において売上高は堅調に推移しました結果、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、売上増加に伴い採算が改善したことに加え、グループ全体にわたり、引き続き高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第1四半期における業績は、売上高212億20百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益19億50百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益19億76百万円（前年同期比37.3%増）、四半期純利益11億58百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

医薬・医療用包装材において、医薬用の剥離フィルムの受注が増大したことや非吸着包材「N Iフィルム」を用いた薬液用バックの販売を開始したことなどにより、売上は堅調に推移いたしました。

更に生活用包装材では、粉末洗剤から液体洗剤への切替わり需要をとらえた詰替用スタンディングパウチの販売が好調に展開いたしました。

この結果、売上高は109億42百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(情報電子事業)

偏光板用プロテクトフィルムにおいて、当第1四半期の終盤に入り液晶ディスプレイ用部材で一部生産調整が始まった影響等もあり、売上はほぼ横ばいとなりました。その一方で情報記録用材においては、夏場の電力不足回避等に向けた一時的な先行購買が高まったことなどから受注増加となりました。また、「スマートフォン」等の高機能携帯端末の需要が拡大したことから剥離フィルムの売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は79億27百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連において、首都圏再開発物件向けの空調用配管並びに煙突工事の受注が順調に推移しました。また、土木関連ではトンネル用資材を中心に売上が増加いたしました。

この結果、売上高は23億49百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金を中心に流動資産が減少しましたが、昭和事業所・三重事業所を中心に新設備取得や建設仮勘定等の固定資産が増加したことなどにより、前年度末に対して9億43百万円増加の734億63百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、未払金等は増加しましたが、長期借入金、未払法人税、賞与引当金等が減少したことにより、前年度末に対して46百万円減少の420億38百万円となりました。なお、短期借入金の増加は1年以内返済の長期借入金に短期借入金に含まれることなどによるものです。

純資産は少数株主持分6億48百万円を含めて314億24百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億45百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に完了を予定しておりました当社昭和事業所での設備投資が概ね完了し、平成23年5月より稼働を開始しております。それに伴い、同事業所の建物・機械装置等の金額が増加致しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	17,312,760	-	4,723	-	5,778

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,297,700	172,977	-
単元未満株式	普通株式 1,160	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	-	-
総株主の議決権	-	172,977	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	13,900	-	13,900	0.08
計	-	13,900	-	13,900	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,924	3,008
受取手形及び売掛金	24,845	26,206
有価証券	3,058	2,797
商品及び製品	2,079	2,254
仕掛品	1,134	1,261
原材料及び貯蔵品	1,702	1,785
繰延税金資産	923	1,067
その他	995	875
貸倒引当金	43	27
流動資産合計	39,620	39,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,776	27,141
減価償却累計額	13,619	13,875
建物及び構築物(純額)	12,157	13,265
機械装置及び運搬具	37,230	39,545
減価償却累計額	30,428	31,028
機械装置及び運搬具(純額)	6,802	8,517
工具、器具及び備品	4,016	4,075
減価償却累計額	3,555	3,618
工具、器具及び備品(純額)	461	457
土地	5,281	5,283
建設仮勘定	4,533	3,067
その他	11	11
減価償却累計額	4	5
その他(純額)	6	6
有形固定資産合計	29,243	30,597
無形固定資産		
その他	168	162
無形固定資産合計	168	162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,286
繰延税金資産	594	582
その他	720	729
貸倒引当金	129	126
投資その他の資産合計	3,487	3,472
固定資産合計	32,899	34,233
資産合計	72,519	73,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,534	17,041
短期借入金	6,049	8,577
未払金	3,727	5,526
未払法人税等	1,653	979
賞与引当金	1,278	761
役員賞与引当金	72	24
その他	1,151	1,055
流動負債合計	30,468	33,966
固定負債		
長期借入金	6,680	3,151
繰延税金負債	295	266
退職給付引当金	2,918	2,970
役員退職慰労引当金	517	502
その他	1,204	1,180
固定負債合計	11,617	8,072
負債合計	42,085	42,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	19,055	19,988
自己株式	10	10
株主資本合計	29,546	30,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	376
為替換算調整勘定	151	124
その他の包括利益累計額合計	236	252
新株予約権	32	43
少数株主持分	618	648
純資産合計	30,434	31,424
負債純資産合計	72,519	73,463

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	19,366	21,220
売上原価	15,358	16,679
売上総利益	4,008	4,540
販売費及び一般管理費	2,588	2,590
営業利益	1,420	1,950
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	30	26
受取賃貸料	31	30
補助金収入	-	37
その他	43	58
営業外収益合計	109	158
営業外費用		
支払利息	62	54
貸与資産減価償却費	12	11
為替差損	-	42
その他	13	23
営業外費用合計	89	132
経常利益	1,439	1,976
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	7	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	-
その他	12	0
特別損失合計	113	0
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,976
法人税、住民税及び事業税	679	944
法人税等調整額	238	151
法人税等合計	441	792
少数株主損益調整前四半期純利益	886	1,183
少数株主利益	0	25
四半期純利益	885	1,158

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	11
為替換算調整勘定	64	31
その他の包括利益合計	53	20
四半期包括利益	833	1,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	1,174
少数株主に係る四半期包括利益	9	30

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,008百万円	945百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	224	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,788	7,690	1,887	19,366	-	19,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	289	7	297	297	-
計	9,788	7,980	1,895	19,664	297	19,366
セグメント利益又は損 失()	484	981	45	1,420	-	1,420

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,942	7,927	2,349	21,220	-	21,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	294	3	368	368	-
計	11,013	8,222	2,353	21,588	368	21,220
セグメント利益	915	947	88	1,950	-	1,950

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円21銭	66円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	885	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	885	1,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,298	17,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	66円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

藤森工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。